

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【事業年度】 第33期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	2,701,354	3,601,779	3,244,854	2,397,209	3,192,701
経常利益又は 経常損失 () (千円)	328,714	628,113	321,902	168,245	215,977
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	190,915	369,798	150,652	153,030	155,009
純資産額 (千円)	1,238,815	2,244,584	2,391,938	2,195,766	2,323,023
総資産額 (千円)	2,829,498	3,803,841	4,053,917	3,966,668	3,993,355
1株当たり純資産額 (円)	248.84	329.66	334.13	310.94	328.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	77.37	66.51	21.67	21.51	21.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.90	56.06	19.86		20.97
自己資本比率 (%)	43.8	59.0	59.0	55.4	58.2
自己資本利益率 (%)	17.6	21.2	6.5		6.9
株価収益率 (倍)		8.1	6.4		14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,303	118,212	400,843	111,186	610,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,001	522,659	584,470	391,559	151,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,591	432,309	279,639	202,176	191,053
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	103,760	130,528	220,765	142,603	405,930
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	92 〔 7〕	99 〔 7〕	103 〔 9〕	103 〔 9〕	95 〔 10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第32期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月
売上高 (千円)	2,622,703	3,594,663	3,184,943	2,375,088	3,165,199
経常利益又は 経常損失() (千円)	307,987	616,974	294,495	170,123	207,341
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	181,425	355,464	130,907	152,265	148,493
資本金 (千円)	386,658	706,682	741,682	741,682	741,682
発行済株式総数 (株)	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000	6,810,160	7,160,160	7,160,160	7,160,160
純資産額 (千円)	1,185,134	2,178,493	2,316,324	2,120,397	2,264,899
総資産額 (千円)	2,771,806	3,733,889	3,977,702	3,889,846	3,934,344
1株当たり純資産額 (円)	232.12	319.95	323.56	300.26	320.12
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額) (円)	()	8 ()	3 ()	()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	73.52	63.93	18.83	21.40	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.87	53.89	17.25		20.09
自己資本比率 (%)	42.8	58.3	58.2	54.5	57.6
自己資本利益率 (%)	17.5	21.1	5.8		6.8
株価収益率 (倍)		8.4	7.4		15.2
配当性向 (%)		12.5	15.9		23.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	91 〔 7〕	99 〔 7〕	103 〔 9〕	103 〔 9〕	95 〔 10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第32期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和53年12月	無機化学工業製品の製造・精製・販売を目的として神奈川県相模原市(現神奈川県相模原市中央区)に(株)トリケミカル研究所(資本金2,500千円)を設立
昭和54年12月	光ファイバー用原材料における水分(OH基)の除去に成功、供給を開始
昭和57年 8月	光ファイバー用硼素原材料としての三塩化硼素の合成に成功、供給を開始
昭和58年 2月	三塩化硼素の量産化に成功、半導体用エッチング材料として半導体業界への供給を開始
昭和59年 3月	本社工場を神奈川県愛甲郡愛川町に移転
昭和59年 9月	化合物半導体材料としての高純度三塩化砒素の供給を開始
平成元年 2月	半導体用エッチング材料である臭化水素の供給量が増大
平成 6年 1月	東京都江東区に臭化水素製造の目的でテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で(株)エッチ・ビー・アール(現持分法適用関連会社)を設立
平成 6年11月	本社工場を山梨県北都留郡上野原町(現山梨県上野原市)に移転
平成 8年 3月	大阪府吹田市に関西営業所を開設
平成12年10月	本社工場にて「ISO9001」を取得
平成16年 3月	米国カリフォルニア州サンノゼに100%子会社のTCLC, INC. (現連結子会社)を設立
平成16年 9月	大韓民国忠清南道公州市にTechno Semichem Co., Ltd.との合弁会社Techno Trichem Laboratory Corporation(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設
平成18年 6月	TCLC, INC. を米国カリフォルニア州サンタクララに移転
平成19年 8月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」に上場
平成20年 7月	本社工場にて「ISO14001」を取得
平成20年11月	山梨県上野原市に上野原第二工場を建設
平成22年 7月	TCLC, INC. を米国カリフォルニア州サンノゼに移転
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

連結子会社TCLC, INC. は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、持分法適用関連会社Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、持分法適用関連会社(株)エッチ・ビー・アールはテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。

なお、JSR(株)は、「当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であり、当社は主に製造の受託や、共同での研究開発を行っております。

半導体デバイス製造においては、シリコンのウェハ(注1)上に複雑な電子回路を構成するため、多様な工程を経て作られております。この工程はウェハプロセスと呼ばれておりますが、その中の様々な場面で、化学反応を利用した加工がなされており、当社の製品は主にウェハの表面上に薄膜を化学反応を用いて堆積させる「CVD」、薄膜の不必要な部分を腐食させて削り取る「エッチング」、ウェハ上にトランジスタ(注2)やダイオード(注3)等を作るためにウェハの内部に不純物を注入させる「拡散」といった多岐にわたる工程において用いられております。

また、これらに供される材料は、半導体デバイスの微細化に伴い、製造プロセス変更や材料の持つ特性の限界、化学物質を取り巻く法規制の強化等の要因により、それまで使用されていた材料から新しい材料への変遷が行われることもあります。当社グループは、この材料変更の要求に対し、材料工学・応用化学の観点から常に新しい材料の開発・提案を行い新材料の供給を行っております。

設立当初は光ファイバー製造に供される高純度材料の供給を行うことで成長を遂げてまいりましたが、現在では同様な材料を使用し、ニーズの変化が常に起こる半導体プロセス用材料の供給が主力となっております。また、高純度材料や新規化学材料の試作依頼など開発に供される材料の開発・販売も同様に事業の一部となっております。

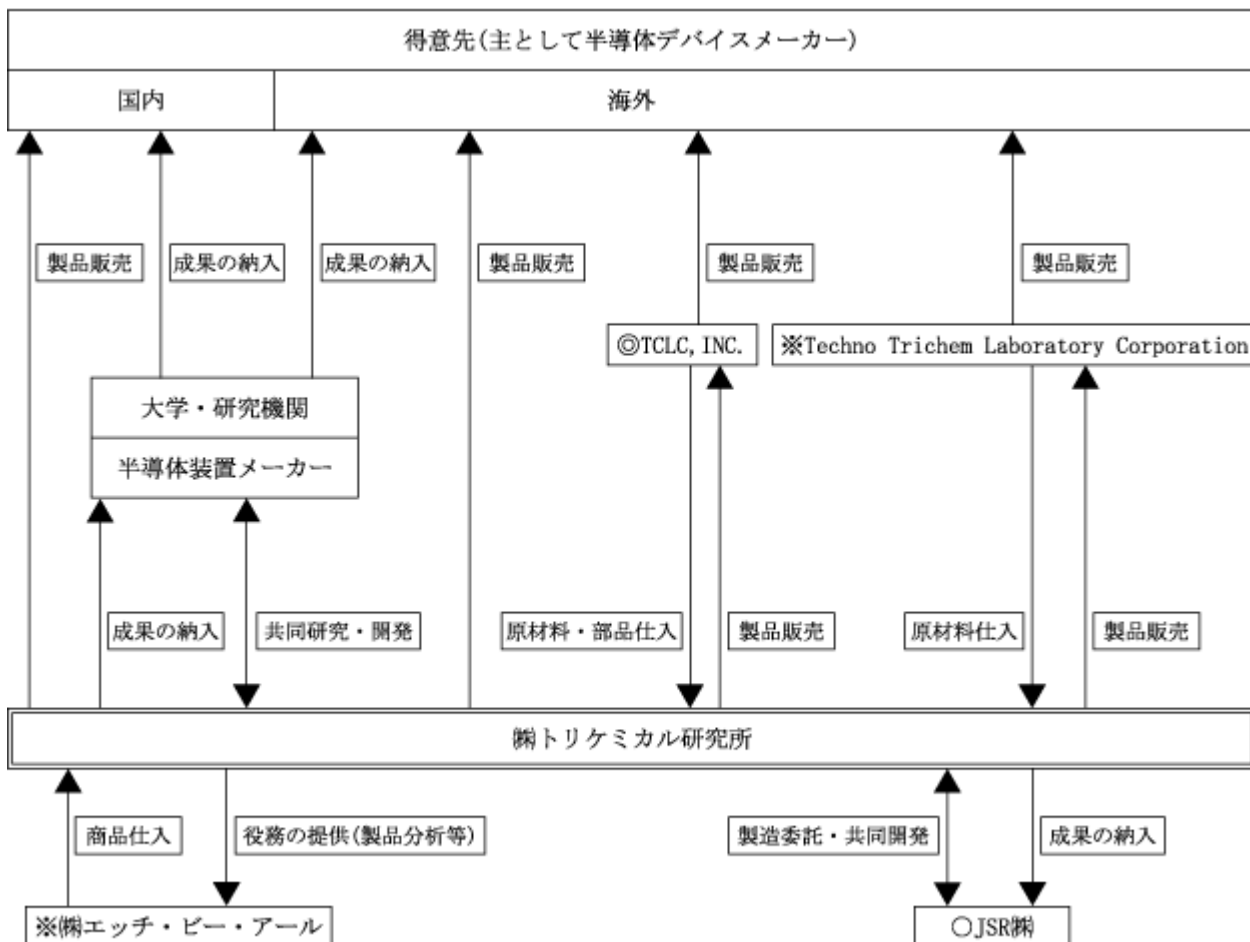
(注)1：ICチップの製造に使われる半導体でできた薄い基板、シリコン製のものが多く、これを特に「シリコンウェハ」と呼びます。

2：増幅機能を持った半導体素子であります。

3：片方向にのみ電流を流す性質を持った半導体素子であります。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社 ○・・・その他の関係会社

製品事業

当社が、開発・製造・販売している主な半導体向け製品は、主に以下の3種類であり、また、製品製造・開発の過程において、当社の得意とする以下の4つの作業を付加することにより製品の高付加価値化を図り、他社との差別化を図ります。

< 製品種類 >

CVD材料

ドライエッチング材料

拡散材料

< 付加作業の種類 >

化学薬品用容器の設計販売（化学関連法規などをクリアーした化学薬品輸送用タンクの設計及び販売）

化学薬品の受託合成（新規薬品の受託合成）

受託実験（共同開発高純度化学薬品の開発並びに薬品を用いたCVDに関わる受託実験）

その他付帯サービス（化学薬品の物性調査や分析などのサービス）

CVD材料

CVD（Chemical Vapor Deposition:化学気相成長）法とは、化学材料の蒸気を熱などにより分解しウェハ上に堆積させる技術であり、CVD材料とはその際に用いられる化学材料を指します。堆積させる薄い膜は絶縁膜や金属・導体膜・半導体膜であり、使用される材料は多岐にわたっております。

また、半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電氣的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる（low - k）材料や逆に誘電率の高い膜が得られる（high - k）材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜材料などといった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特長であります。

ドライエッチング材料

主に腐食による化学反応により、CVD法で堆積させた膜等の不要な部分を削り取り、ウェハ表面を凹凸に加工する技術であります。このプロセスに供される材料は、従前は特定フロン(注)に代表される材料を使用しておりましたが、環境問題や半導体の微細化により変わりつつあります。微細化が進むとCVD法等で使用される薄膜の材料も変更されることから、ドライエッチングに使用される化学材料も変更されます。当社グループの主力製品の1つである臭化水素（化学式：HBr）は環境問題・微細化といった問題をクリアーする材料であり、その需要は増大しております。

(注)：オゾン層保護のため国際条約により規制の対象となっているフロン。

拡散材料

ウェハ上などにトランジスタを形成する際、不純物を注入する技術があります。イオン打ち込み法(注1)と熱拡散法(注2)の2種類がありますが、いずれも不純物を注入するという点では同様であります。

ここで使用される材料は、周期律表のⅢ族(注3)元素であるシリコンの持つ性質を変えることが求められるため、性質の異なる不純物である必要があります。具体的にひとつはⅢ族(注3)の元素であるホウ素・ガリウム・インジウムなどで、もうひとつはⅤ族(注3)の元素であるリン・ヒ素・アンチモンなどがあります。

また、光ファイバーでも同様に光の拡散を制御する目的でゲルマニウムに代表される不純物を使用しております。

当社では、これらに関わる材料を多様にラインナップするとともに、材料の性質や顧客の細かな要求に対応した容器に封入し出荷しております。また、既存製品の単なる販売にとどまらず、新規化学薬品の受託合成や、当社製品を顧客が実際に使用する条件下で性質・性能等の評価を行なう各種受託実験も行なっており、これが当社の大きな特長となっております。

(注)1：原子をイオン化して加速し、固体中に打ち込む方法。

2：熱的な方法で原子を固体中に注入する方法。

3：元素の周期律表の縦列に並ぶものは概ね性質が類似しており、Ⅰ～Ⅵまでの族に分類されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TCLC, INC.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	米ドル 100,000	高純度化学 化合物及び 高純度ガス の販売	100.0	北米市場における当社の 高純度化学化合物及び高 純度ガスの販売、同社よ りの原材料及び部品の仕 入 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱エッチ・ピー・アール	東京都港区	百万円 30	臭化水素の 製造・販売	49.0	当社主力商品である臭化 水素の製造、当社よりの 役務の提供、テイサン㈱ (現日本エア・リキード ㈱)との合併で設立 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Techno Trichem Laboratory Corporation	大韓民国 忠清南道公州市	千韓国 ウォン 500,000	高純度化学 化合物及び 高純度ガス の研究開発 ・製造・販 売	49.0	韓国市場における当社の 高純度化学化合物及び高 純度ガスの販売、同社よ りの原材料の仕入、 Techno Semichem Co., Ltd.との合併で設立 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) JSR(株) (注)2	東京都港区	百万円 23,320	化学工業製 品の製造及 び販売	〔20.2〕	当社との間で包括的業務 提携契約を締結しており ます。

(注)1 特定子会社はありません。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年1月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業本部	22〔1〕
技術製造本部	50〔8〕
品質管理部	11〔-〕
管理本部	10〔1〕
内部監査室	2〔-〕
合計	95〔10〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95〔10〕	35.3	9.0	6,553

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高や長引くデフレ、厳しい雇用情勢が続く等、予断を許さない状況にありましたが、一方ではアジア諸国を中心とした海外の経済状況の改善を受け、緩やかな持ち直しの見られる状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、主に中国を中心とするアジア地域に向けた輸出増や、エコロジー関連の各種経済対策の効果等により、デジタル家電、パソコン、自動車、タブレットPC等に向けた需要が堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、開発力の強化に努めるとともに、太陽電池、光ファイバー等、半導体以外の分野への材料拡販にも注力いたしました。併せて、生産性の向上及び経費の削減等、更なる経営の効率化にも努めてまいりました。

その結果、売上高は3,192,701千円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は236,022千円（前年同期は131,363千円の損失）、経常利益は215,977千円（同168,245千円の損失）、当期純利益は155,009千円（同153,030千円の損失）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、国内ユーザーのみならず、アジア地域のユーザーに向けても販売量が増加いたしました。一方、利益面におきましても、円高の影響はあったものの、引き続き原価圧縮、経費削減に取り組んでまいりました結果、売上高は3,047,020千円（前年同期比32.4%増）となり、営業利益は229,618千円（前年同期は133,670千円の損失）となりました。

北米

北米地域におきましては、米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は145,680千円（前年同期比52.0%増）となり、営業利益は10,213千円（前年同期は95千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ263,327千円増加し、405,930千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は610,568千円（前年同期比499,381千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上215,977千円、減価償却費255,441千円、法人税等の還付額56,629千円、仕入債務の増加27,109千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は151,266千円(同240,292千円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149,756千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は191,053千円(前年同期は202,176千円の収入)となりました。これは主に長短借入金の返済に伴う収支のマイナス184,917千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	411,823	17.2	601,485	18.8
日本エア・リキード(株)	498,380	20.8	531,255	16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、中長期的な成長・拡大路線の維持、また、厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持に向けた諸施策として、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針とした事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

まず、新たな進化と成長を実現する経営基盤の強化のため、半導体・太陽電池・光ファイバー等、様々な先端産業に向けた当社化学材料の開発・供給・販売体制を強化することで安定した成長を図ってまいります。

また、第二工場を中心として設備の増強を図り、次世代半導体向けの新規化学材料の量産化を目的とした中長期的な製造・開発能力の強化とコスト削減を図ってまいります。

最後に、社外との連携、共同開発を推進し、事業のスピードアップを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の業界に依存していることについて

半導体業界について

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績は半導体デバイスメーカーの生産動向の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウェハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

そのため、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、太陽電池向け化学材料等新規分野を開拓することに注力し対処していく所存であります。

競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社グループの製品はその原料として、市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業遂行上のリスクについて

財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は34.2%となっております。

当社としては、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等によって利益率の向上を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生への低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に(株)下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

(4) 法的規制等について

当社グループの製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があり、これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は862,000株であり、発行済株式総数7,160,160株の12.0%、潜在株式も含めた株式総数8,022,160株の10.7%に相当しております。

(7) 災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故によって、当社グループの生産拠点等の設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、今後、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、部品の供給不足、物流機能の停滞、さらに日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合併事業

契約締結先	内容	出資額(出資比率%)	合併会社名	設立年月
Techno Semichem Co., Ltd.	low-k材料、ALD及びMOCVD材料に関する技術供与	当社 千韓国ウォン 245,000 (49) Techno Semichem Co., Ltd. 千韓国ウォン 255,000 (51)	Techno Trichem Laboratory Corporation	平成16年9月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的に従来テーマを踏襲しつつ、顧客のニーズや新規案件にも柔軟に対応することを目標に掲げております。

当社の研究開発スタッフは、開発専任者と製造兼任者を合わせて25名体制となっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は314,226千円であります。

なお、テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 半導体向け材料の開発

半導体の進歩に伴い、使用される材料や技術も日々進化し続けております。当社グループでは今後ますます高度化する顧客の要求事項に対し、他社に先駆けていち早く最先端の材料の市場への投入や新規技術に対応すべく、さらに活発な研究活動を続けてまいります。また、デバイスメーカー、装置メーカーの研究所や大学等と共同での材料開発も随時進めており、その結果の一部につきましては学会等で発表しております。

(2) 環境・エネルギー分野向け材料の開発

当社グループでは創業以来、半導体・光ファイバー向け材料等、最先端産業向けに高純度化学材料を扱ってまいりました。これらのノウハウを活用し、環境・エネルギー分野に向けましても新規材料の開発を進めております。既に一部ご採用頂いている製品もあり、今後更なる展開に向けて製品開発を進めてまいります。

(3) 化学薬品周辺機器の開発

半導体製造において要求されるレベルの高純度化学材料は、その性質上、デリバリーや供給設備について、安全性及び品質を保持しながらハンドリングするためのノウハウが不可欠であります。当社グループでは創業以来蓄積してきたそれらの知見を活用し、顧客・薬液に応じた特殊容器の開発や液面レベルセンサー等の容器に付随する周辺機器の開発等を行っており、外部に供給しております。

また、要求される品質レベルは絶えず進化していますが、それに対応すべく要素技術の開発にも注力しております。確立した技術は、積極的に社内設備にも応用しており、より一層の作業の安全確保と、製造ラインにおける業務の効率化・省力化による製造原価の低減を図っております。

(4) その他研究開発

企業・大学等の研究機関より、各種新規材料開発・委託実験等の依頼が多々あります。当社グループでは、他社では小回りがきかない個別の案件に対しても迅速かつ詳細に顧客要求に対応することが可能であり、このような対応により開発内容のみならず秘密保持の点からも高い評価をいただいております。

また、これら個別案件は将来の開発ターゲットを生み出す基礎として、マーケティングの一環ともなりうる非常に重要な要素と位置付けております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比160,058千円増加し、1,906,275千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、同133,370千円減少し、2,087,079千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、同42,807千円減少し、1,350,416千円となりました。その主な要因は、買掛金、未払法人税等が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、同57,762千円減少し、319,915千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、同127,257千円増加し、2,323,023千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループにおける、世界同時不況によるユーザーの需要減退、急激な在庫調整の影響につきましては、国内外の景気回復や各種経済対策の実施に伴い、徐々に解消されてまいりました。

このような状況下、当社におきましては全社一丸となり原価圧縮、経費削減による製造コストの低減に取り組むとともに、半導体・太陽電池・光ファイバーといった先端産業に向けて当社化学材料の拡販に努めてまいりました結果、売上高は3,192,701千円（前年同期比33.2%増）となり、営業利益は236,022千円（前年同期は131,363千円の損失）、経常利益は215,977千円（同168,245千円の損失）、当期純利益は155,009千円（同153,030千円の損失）となりました。

各項目の特徴については、以下のとおりであります。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度に比べ33.2%増の3,192,701千円となりました。その主な要因は、世界同時不況からの緩やかな景気の回復、主に中国を中心とするアジア地域の経済成長、エコロジー関連の各種経済対策の効果等を受け、当社の主要販売先であります半導体業界のほか、太陽電池、光ファイバー製造用等に向けましても、当社化学材料の出荷が増加したこと等によるものであります。

（売上総利益）

売上総利益は売上高の増加に伴い同44.4%増の1,233,096千円となりました。売上総利益率は、量産効果等により売上原価率が改善したことから前連結会計年度の35.6%から当連結会計年度の38.6%に上昇しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、同1.2%増の997,073千円となりました。その主な要因としては、出荷増に伴う荷造運賃費などの販売費が増加したこと等によるものであります。

その結果、営業利益は236,022千円（前年同期は131,363千円の損失）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、受取配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ26.2%減の6,573千円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に計上されていた減価償却費がなくなったこと等により、同41.9%減の26,618千円となりました。その結果、経常利益は215,977千円（前年同期は168,245千円の損失）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、215,977千円（同168,245千円の損失）となりました。

（当期純利益）

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は60,968千円となり、その結果、当期純利益は155,009千円（同153,030千円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、製品出荷用容器等を中心に163,730千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (山梨県 上野原市)	管理・営業 部門	管理業務施 設等	671,376	324,402	608,641 (15,576)	14,630	334,033	1,953,084	26 〔 1 〕
	技術製造・ 品質管理部 門	半導体用材 料生産設備 等							61 〔 8 〕
関西営業所 (大阪府 吹田市)	営業部門	営業所施設 等			()		121	121	1 〔 1 〕
台湾支店 (台湾新竹 縣竹北市)	営業部門	販売業務施 設等	1,848		()		263	2,111	7 〔 〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 関西営業所の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は1,714千円であります。
5 台湾支店の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は2,383千円であります。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (山梨県上野原市)	分析装置等	5年	17,673	24,878
	車両	5年	3,188	4,415

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,160,160	7,160,160	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,160,160	7,160,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成16年12月27日臨時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	390(注)1	390(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000	390,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第3回新株予約権(平成17年8月31日臨時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	253(注)1	253(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,000	253,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第4回新株予約権(平成18年4月27日定時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	219(注)1	219(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月16日 (注) 1	3,969,000	4,410,000		331,650		232,650
平成18年10月30日 (注) 2	1,000,160	5,410,160	55,008	386,658	55,008	287,658
平成19年5月10日 (注) 3		5,410,160		386,658		287,658
平成19年5月23日 (注) 4	200,000	5,610,160	20,000	406,658	20,000	307,658
平成19年8月2日 (注) 5	1,200,000	6,810,160	300,024	706,682	300,024	607,682
平成20年9月5日 (注) 6	350,000	7,160,160	35,000	741,682	35,000	642,682

(注) 1 当社は平成18年6月16日をもって普通株式及びA種優先株式1株につき10株の分割を行っております。

2 新株引受権行使

発行価格 110円
 資本組入額 55円
 権利行使者 竹中 潤平
 相澤 康雄
 斎藤 隆
 横浜キャピタル(株)
 木曾 幸一
 山梨中銀経営コンサルティング(株)
 町田 英明

3 A種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換

4 新株予約権行使

発行価格 200円
 資本組入額 100円
 権利行使者 インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
 発行価額 425円
 引受価額 500.04円
 資本組入額 250.02円

6 新株予約権行使

発行価格 200円
 資本組入額 100円
 権利行使者 J S R(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		6	12	14	4		944	980	
所有株式数（単元）		9,968	360	14,927	2,125		44,215	71,595	660
所有株式数の割合（%）		13.92	0.50	20.85	2.97		61.76	100.00	

（注）自己株式84,922株は、「個人その他」に849単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
J S R(株)	東京都港区東新橋1丁目9-2	1,432,100	20.00
竹中 潤平	神奈川県相模原市南区	1,018,460	14.22
相澤 康雄	神奈川県相模原市中央区	584,540	8.16
斎藤 隆	神奈川県相模原市南区	411,810	5.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	374,500	5.23
(株)山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	300,000	4.18
ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目5-1（(株)ジャフコ内）（注）	283,000	3.95
ジャフコ・ジー九（エー）号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目5-1（(株)ジャフコ内）（注）	240,900	3.36
トリケミカル研究所従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154番地217	234,700	3.27
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz（常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	183,600	2.56
計		5,063,610	70.71

（注）(株)ジャフコから、平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年2月14日付で所在地が変更された旨の報告を受けており、上記大株主の状況は、当該報告書によっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,074,600	70,746	同上
単元未満株式	普通株式 660		同上
発行済株式総数	7,160,160		
総株主の議決権		70,746	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	84,900		84,900	1.18
計		84,900		84,900	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成16年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000(注)2, 3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第3回新株予約権

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	30,900(注)2, 4
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第4回新株予約権

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員18名(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	24,600(注)2,5
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当社は、平成18年6月16日をもって、普通株式1株につき10株の分割を行っております。
- 3 第2回新株予約権は、平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により17名、権利行使により2名減少し、71名であり、新株発行予定数は110,000株減少し、390,000株であります。
- 4 第3回新株予約権は、平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により14名、権利行使により2名減少し、82名であり、新株発行予定数は56,000株減少し、253,000株であります。
- 5 第4回新株予約権は、平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により3名減少し、16名であり、新株発行予定数は27,000株減少し、219,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間平成21年11月2日~平成22年4月30日)	165,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	50,400	13,146
当事業年度における取得自己株式	27,400	9,646
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,200	27,207
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.8	54.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	52.8	54.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	41,000	8,200		
保有自己株式数	84,922		84,922	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円と決定いたしました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の需要等に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、一事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月27日 定時株主総会決議	35,376	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)		799	967	498	410
最低(円)		480	118	116	243

(注) 1 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年8月3日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	353	307	268	309	327	385
最低(円)	281	260	243	245	295	300

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 相談役		竹中 潤平	昭和15年9月1日	昭和41年4月 昭和52年1月 昭和53年12月 平成6年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年9月 平成21年4月 平成22年4月	日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 (株)高純度化学研究所入社 当社設立 代表取締役社長 (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 TCLC, INC.代表取締役社長 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)2	1,018,460
代表取締役 社長		斎藤 隆	昭和23年12月23日	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和48年4月 昭和53年12月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	東京カーテンウォール工業(株) (現トステム(株))入社 日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 森田化学工業(株)入社 当社設立 常務取締役 当社専務取締役 (株)エッチ・ビー・アール監査役 当社取締役副社長 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任) TCLC, INC.代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任)	(注)2	411,810
取締役	技術製造 本部長	菅原 久勝	昭和33年3月21日	昭和58年1月 昭和60年3月 昭和62年5月 昭和63年9月 平成4年2月 平成8年9月 平成12年1月 平成16年5月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月	シルバー精工(株)入社 シチズン時計(株)入社 スコシア・マクラウド証券入社 RBCドミニオン証券入社 トロント・ドミニオン証券入社 DC証券入社 バンカ・イミ証券会社入社 当社入社 Iプロジェクト統括 当社技術部長 当社技術製造本部長 当社取締役技術製造本部長(現任) Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任)	(注)2	6,800
取締役	管理本部長	砂越 豊	昭和28年9月7日	昭和52年4月 昭和54年4月 昭和59年4月 昭和60年1月 平成13年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成19年4月	(株)堀越商会入社 (株)東海入社 (株)グラフィカ入社 (株)テセック入社 (株)遊無有代表取締役社長(現任) 当社入社 管理本部長 Techno Trichem Laboratory Corporation監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	13,400
取締役	営業本部長	太附 聖	昭和39年10月21日	昭和62年4月 平成14年7月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成21年10月	当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 (株)エッチ・ビー・アール取締役 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任) 当社取締役営業本部長(現任) (株)エッチ・ビー・アール監査役(現任)	(注)2	11,400
常勤監査役		木曾 幸一	昭和25年9月17日	昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年4月 平成9年12月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年4月	(株)食化学研究所入社 当社入社 当社技術部長 当社取締役技術開発本部長 (株)エッチ・ビー・アール取締役 当社取締役技術開発本部長兼品質管理部長 当社監査役(現任)	(注)3	98,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (注) 1		伊藤 晶夫	昭和14年 9月28日	昭和38年 4月 昭和46年 4月 昭和49年 9月 平成20年 4月	公認会計士・税理士金子健次事務所入所 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4		
監査役 (注) 1		梅澤 宣喜	昭和15年 8月23日	昭和36年 3月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成12年10月 平成20年 4月	東京大学農学部入校 東京大学文学部事務長補佐 千葉大学真核微生物研究センター事務長 東京大学農学部附属農場事務長 東京大学薬学部事務長 科学技術振興事業団 今井量子計算機構プロジェクト事務参事 当社監査役(現任)	(注) 4	1,000	
監査役 (注) 1		勝又 喜代治	昭和17年 1月24日	昭和41年 4月 昭和42年 4月 昭和47年 5月 平成 3年10月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成 9年10月 平成10年10月 平成14年10月 平成15年 2月 平成18年10月 平成20年 4月	日本油糧㈱入社 日本乳化剤㈱入社 山武ハネウエル㈱入社 同社広島支店工業システム部長 同社計装システム統括部営業第二部長 同社営業開発部長 同社営業推進部長 山武産業システム㈱入社 営業推進部長 同社システム営業第2 統括部参与 山武エキスパートサービス㈱入社 (山武アドバンスオートメーションカンパニー ソリューション事業統括部参与) 同ソリューション営業本部参与 当社監査役(現任)	(注) 4	2,000	
計								1,563,770

- (注) 1 監査役伊藤晶夫、梅澤宣喜、勝又喜代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 - 3 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 - 4 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

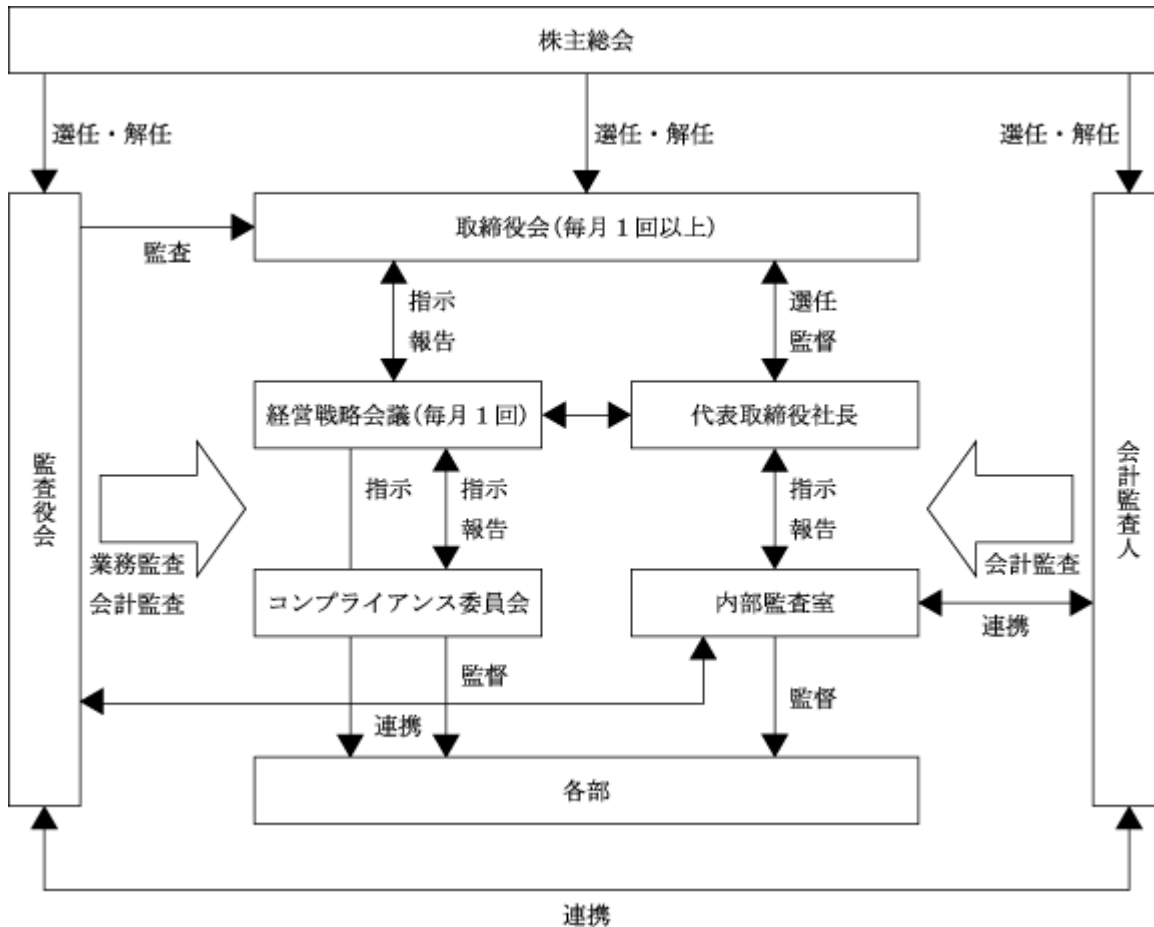
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、研究開発型企业として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、提出日現在、取締役5名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役3名が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて各部門の部長を出席させております。

経営戦略会議は、取締役会の決定事項等を執行するために取締役・監査役・各部門の部長以上の職責の従業員18名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。なお、当会議には顧問弁護士も出席し、必要に応じ助言等を受けております。

監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催しております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

当社では、社外監査役が取締役会及び経営戦略会議に参加し積極的に意見を述べる等、外部中立の立場から重要な意思決定及び業務執行を監視しており、現状の体制により、適切な意思決定及び経営監視が有効に機能しているものと考えております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り業務の適性を確保するための体制構築の基本方針を定めております。

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規定を役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役をその責任者として管理本部管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員・従業員への教育等を行う。

内部監査室は、管理部と連携し、コンプライアンスの状況について監査する。

これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

さらに、役員・従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに管理部、常勤監査役又は顧問弁護士等に通報（匿名も可）、報告する体制を構築する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

八 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理部において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

二 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督等を行う。
- ・ 月例の取締役及び部門長をメンバーとした経営戦略会議において年1回将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定し、取締役会の承認を得るものとする。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。
- ・ 当社の基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施する。
- ・ 取締役会・経営戦略会議による月次業績のレビューと改善策の立案、実施をする。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

今後、当社が子会社を設立等した場合、子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与え、当社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

ヘ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及び当社グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス委員会・管理部への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。

その報告は、コンプライアンス担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとする。

チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保証する。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図る。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、経営戦略会議において討議しており、事業上の予見可能なリスクの防止に努めております。また、重要な事項につきましては、取締役会で対応の検討及び対策の決定をしております。

「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。委員会は現在各部門の課長以上で構成されております。なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。

また、企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規定を役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とすることとしており、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役をその責任者として管理本部管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同部を中心に役員・従業員への教育等を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

当社では、内部監査室、会計監査人及び監査役会が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査室については社長直轄の組織であり、提出日現在2名体制により、業務体制にかかる監査を行うとともに、監査役より助言、指導を受けており、内部統制の情報の共有化及び実効性の確保に努めております。また、会計監査人による会計監査については、会計監査人と内部監査室及び監査役会が、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行っております。

監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会で定めた監査方針に基づき、重要な会議に参加するほか、取締役及び各本部長・部長等から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実査、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

なお、監査役伊藤晶夫氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役梅澤宣喜氏は長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は提出日現在3名であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役が外部中立の立場から重要な意思決定及び業務執行を監視しており、現状の体制により、適切な意思決定及び経営監視が有効に機能しているものと考えております。

監査役伊藤晶夫氏と人的、資金的関係及び取引関係はありません。

監査役梅澤宣喜氏、勝又喜代治氏との人的、取引関係はありません。なお、監査役梅澤宣喜氏、勝又喜代治氏は、「5 役員の状況」に記載の通り、当社の個人株主であります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,527	73,758		6,769		5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,877	13,572		1,305		1
社外役員	7,800	7,200		600		3

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬に関しましては、役割と責任に応じた一定額を支給しており、経営状況、経済情勢等を考慮して取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

また、役員賞与につきましては、全社業績、配当政策等を勘案したうえで、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 34,438千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	20,285	8,398	協力関係維持のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原勝彦氏、小林宏氏、前田隆夫氏の3名であり、新日本有
限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

会計監査人は監査の都度、監査役に監査概要を報告しております。

その他

a 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

b 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

c 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

d 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

e 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、及び将来社外取締役を選任することとなる場合に優秀な人材を招聘でき、またその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができるように、社外取締役との間に法令が規定する額を限度額とする責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。

f 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,100		19,600	
連結子会社				
計	19,100		19,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,155	406,419
受取手形及び売掛金	3 1,170,843	1,150,861
商品及び製品	19,591	19,143
仕掛品	92,917	110,880
原材料及び貯蔵品	214,723	186,660
繰延税金資産	36,957	24,322
その他	70,798	9,988
貸倒引当金	2,770	1,998
流動資産合計	1,746,217	1,906,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,075,422	1,081,229
減価償却累計額	354,712	408,004
建物及び構築物(純額)	2 720,710	2 673,224
機械装置及び運搬具	674,512	680,866
減価償却累計額	293,379	356,464
機械装置及び運搬具(純額)	381,132	324,402
工具、器具及び備品	775,582	852,070
減価償却累計額	444,872	517,652
工具、器具及び備品(純額)	330,710	334,417
土地	2 608,641	2 608,641
リース資産	14,784	21,984
減価償却累計額	2,956	7,353
リース資産(純額)	11,827	14,630
建設仮勘定	15,829	24,076
有形固定資産合計	2,068,851	1,979,393
無形固定資産		
その他	12,250	7,465
無形固定資産合計	12,250	7,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1 119,577	1 96,674
繰延税金資産	14,947	-
その他	10,164	8,433
貸倒引当金	5,342	4,887
投資その他の資産合計	139,347	100,220
固定資産合計	2,220,450	2,087,079
資産合計	3,966,668	3,993,355

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,378	85,141
短期借入金	2, 4 1,010,000	2, 4 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 156,657	2 145,264
リース債務	3,104	4,616
未払法人税等	1,890	35,035
賞与引当金	29,101	36,121
その他	133,092	144,237
流動負債合計	1,393,223	1,350,416
固定負債		
長期借入金	2 368,364	2 304,840
リース債務	9,313	10,745
繰延税金負債	-	330
退職給付引当金	-	3,999
固定負債合計	377,677	319,915
負債合計	1,770,901	1,670,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	848,248	1,000,797
自己株式	23,054	22,089
株主資本合計	2,209,559	2,363,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,701	7,197
為替換算調整勘定	9,092	32,852
評価・換算差額等合計	13,793	40,049
純資産合計	2,195,766	2,323,023
負債純資産合計	3,966,668	3,993,355

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	2,397,209	3,192,701
売上原価	1,543,307	1,959,605
売上総利益	853,901	1,233,096
販売費及び一般管理費	985,265	997,073
営業利益又は営業損失()	131,363	236,022
営業外収益		
受取利息	154	184
受取配当金	6,648	110
持分法による投資利益	-	1,815
貸倒引当金戻入額	-	1,191
還付加算金	-	1,621
その他	2,100	1,651
営業外収益合計	8,903	6,573
営業外費用		
支払利息	20,250	18,446
持分法による投資損失	575	-
固定資産除却損	4,736	-
減価償却費	19,009	-
為替差損	-	6,061
その他	1,213	2,111
営業外費用合計	45,785	26,618
経常利益又は経常損失()	168,245	215,977
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	168,245	215,977
法人税、住民税及び事業税	4,111	33,139
法人税等調整額	19,327	27,828
法人税等合計	15,215	60,968
当期純利益又は当期純損失()	153,030	155,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	741,682	741,682
当期末残高	741,682	741,682
資本剰余金		
前期末残高	642,682	642,682
当期末残高	642,682	642,682
利益剰余金		
前期末残高	1,022,755	848,248
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失()	153,030	155,009
自己株式の処分	-	2,460
当期変動額合計	174,506	152,548
当期末残高	848,248	1,000,797
自己株式		
前期末残高	972	23,054
当期変動額		
自己株式の取得	22,082	9,695
自己株式の処分	-	10,660
当期変動額合計	22,082	964
当期末残高	23,054	22,089
株主資本合計		
前期末残高	2,406,148	2,209,559
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失()	153,030	155,009
自己株式の取得	22,082	9,695
自己株式の処分	-	8,200
当期変動額合計	196,588	153,513
当期末残高	2,209,559	2,363,073

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,598	4,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	2,496
当期変動額合計	102	2,496
当期末残高	4,701	7,197
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,611	9,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	23,759
当期変動額合計	519	23,759
当期末残高	9,092	32,852
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,210	13,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	26,256
当期変動額合計	416	26,256
当期末残高	13,793	40,049
純資産合計		
前期末残高	2,391,938	2,195,766
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,030	155,009
自己株式の取得	22,082	9,695
自己株式の処分	-	8,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	26,256
当期変動額合計	196,172	127,257
当期末残高	2,195,766	2,323,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	168,245	215,977
減価償却費	246,676	255,441
持分法による投資損益(は益)	575	1,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,048	736
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	3,999
受取利息及び受取配当金	6,803	294
支払利息	20,250	18,446
有形固定資産除売却損益(は益)	4,736	1,887
売上債権の増減額(は増加)	111,621	19,064
たな卸資産の増減額(は増加)	178,484	9,651
仕入債務の増減額(は減少)	1,478	27,109
未払又は未収消費税等の増減額	34,645	3,445
未収入金の増減額(は増加)	312	5
未払費用の増減額(は減少)	1,537	6,831
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,223	2,295
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,182	16,024
その他	679	11,468
小計	169,698	575,127
利息及び配当金の受取額	6,803	294
利息の支払額	19,986	18,987
法人税等の支払額	64,133	2,496
法人税等の還付額	18,804	56,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,186	610,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,201
有形固定資産の取得による支出	390,357	149,756
無形固定資産の取得による支出	-	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,559	151,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	110,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	181,434	174,917
リース債務の返済による支出	3,104	4,616
自己株式の取得による支出	22,082	9,695
自己株式の処分による収入	-	8,200
配当金の支払額	21,202	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,176	191,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	4,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,162	263,327
現金及び現金同等物の期首残高	220,765	142,603
現金及び現金同等物の期末残高	142,603	405,930

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)エッチ・ピー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p data-bbox="209 219 432 275">重要な引当金の計上基準</p> <p data-bbox="209 734 432 954">連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p data-bbox="209 1032 432 1120">その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p data-bbox="472 734 893 1016">外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p data-bbox="496 1032 820 1093">消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p data-bbox="938 219 1353 723">(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p data-bbox="1114 734 1166 763">同左</p> <p data-bbox="1114 1032 1166 1061">同左</p>
<p data-bbox="132 1126 424 1187">5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p data-bbox="472 1126 893 1223">連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p data-bbox="1114 1126 1166 1155">同左</p>
<p data-bbox="132 1234 424 1330">6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p data-bbox="472 1234 893 1391">手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p data-bbox="1114 1234 1166 1263">同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,523千円、131,544千円、357,515千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「ソフトウェア等」と掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「その他(無形固定資産)」に変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度65,486千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度409千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度537千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度409千円)、「還付加算金」(前連結会計年度770千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度1,887千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度537千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記をすることとしました。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 83,843千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 62,236千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 396,938千円 土地 299,581 "	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 373,382千円 土地 299,581 "
合計 696,520千円	合計 672,964千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む) 310,722 "	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,250千円 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む) 237,874 "
合計 410,722千円	合計 388,124千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 58,732千円	3
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 1,010,000 "	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 900,000 "
差引額 490,000千円	差引額 600,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,727千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,153千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 1,652千円 給与手当 179,549 " 賞与引当金繰入額 9,643 " 研究開発費 373,433 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運賃費 110,258千円 給与手当 170,867 " 賞与引当金繰入額 12,789 " 役員報酬 103,204 " 退職給付費用 7,121 " 研究開発費 314,226 "
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 373,433千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 314,226千円
4 営業外費用の減価償却費は、第二工場の生産設備の一時的な休止等によるものであります。	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,160			7,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	97		98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,160			7,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	98	27	41	84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 41千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,376	5	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 143,155千円	現金及び預金 406,419千円
預入期間 3 か月超の定期預金 552 "	預入期間 3 か月超の定期預金 488 "
現金及び現金同等物 142,603千円	現金及び現金同等物 405,930千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				
1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	35,177	72,423	26,850	134,450	取得価額 相当額	35,177	64,731	14,220	114,128
減価償却 累計額相 当額	22,764	34,680	19,030	76,475	減価償却 累計額相 当額	29,799	40,814	11,139	81,753
期末残高 相当額	12,413	37,742	7,819	57,974	期末残高 相当額	5,377	23,916	3,081	32,375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 25,599千円					1年以内 19,836千円				
1年超 32,375 "					1年超 12,538 "				
合計 57,974千円					合計 32,375千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。					同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 35,574千円					支払リース料 25,599千円				
減価償却費相当額 35,574 "					減価償却費相当額 25,599 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 半導体用材料生産設備等であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,419	406,419	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,150,861 1,998		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,148,862 8,398	1,148,862 8,398	
資産計	1,563,679	1,563,679	
(4) 短期借入金	900,000	900,000	
(5) 長期借入金（ 2 ）	450,104	452,913	2,809
負債計	1,350,104	1,352,913	2,809

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

（ 2 ）1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

（4）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	26,039
関係会社株式	62,236

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	406,419
受取手形及び売掛金	1,150,861
合計	1,557,280

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,264	133,880	130,410	30,530	9,140	880

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	9,714	6,572	3,142
小計	9,714	6,572	3,142
合計	9,714	6,572	3,142

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,161

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	8,398	10,915	2,517
小計	8,398	10,915	2,517
合計	8,398	10,915	2,517

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を採用しております。</p>																						
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時に支払った退職金</td> <td style="text-align: right;">3,629 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,754千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金にかかる要拠出額	17,125千円	臨時に支払った退職金	3,629 "	退職給付費用	20,754千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,349千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,414 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,934 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,349千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	16,414 "	未認識数理計算上の差異	2,934 "	退職給付引当金	3,999千円						
確定拠出年金にかかる要拠出額	17,125千円																						
臨時に支払った退職金	3,629 "																						
退職給付費用	20,754千円																						
退職給付債務	23,349千円																						
(内訳)																							
未認識過去勤務債務	16,414 "																						
未認識数理計算上の差異	2,934 "																						
退職給付引当金	3,999千円																						
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年 2月15日に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を現行制度に付加いたしました。</p> <p>これによる同日現在での退職給付債務の概算見積額約20百万円は、過去勤務債務として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、定額法で費用処理いたします。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,823 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">15,890 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,890千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	1,793千円	利息費用	383 "	過去勤務債務の費用処理額	1,823 "	確定拠出年金にかかる要拠出額	15,890 "	退職給付費用	19,890千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
勤務費用	1,793千円																						
利息費用	383 "																						
過去勤務債務の費用処理額	1,823 "																						
確定拠出年金にかかる要拠出額	15,890 "																						
退職給付費用	19,890千円																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
過去勤務債務の処理年数	10年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなす。

b)新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c)その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	-	269,000	219,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	269,000	-
未確定残	-	-	219,000
権利確定後 (株)			
期首	419,000	-	-
権利確定	-	269,000	-
権利行使	-	-	-
失効	1,000	-	-
未行使残	418,000	269,000	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における 公正な評価単価	-	-	-

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなす。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	-	-	219,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	219,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	418,000	269,000	-
権利確定	-	-	219,000
権利行使	25,000	16,000	-
失効	3,000	-	-
未行使残	390,000	253,000	219,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	349円	347円	-
付与日における 公正な評価単価	-	-	-

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 13,090千円</p> <p>たな卸資産評価損 12,115 "</p> <p>繰越欠損金 24,640 "</p> <p>その他 2,586 "</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 3,358 "</p> <hr/> <p>小計 49,073千円</p> <p>評価性引当額 12,115 "</p> <hr/> <p>合計 36,957千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 35,375千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,881 "</p> <p>貸倒引当金 2,137 "</p> <p>繰越欠損金 50,332 "</p> <p>その他 170 "</p> <hr/> <p>小計 89,898千円</p> <p>評価性引当額 74,950 "</p> <hr/> <p>合計 14,947千円</p> <p>繰延税金資産合計 51,905千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税 3,358千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 3,358 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 51,905千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,337千円</p> <p>たな卸資産評価損 9,884 "</p> <p>連結会社間内部利益消去 3,130 "</p> <p>法人事業税 3,808 "</p> <p>その他 1,045 "</p> <hr/> <p>小計 34,206千円</p> <p>評価性引当額 9,884 "</p> <hr/> <p>合計 24,322千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 35,375千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 2,880 "</p> <p>貸倒引当金 1,956 "</p> <p>退職給付引当金 1,600 "</p> <p>その他 113 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,714 "</p> <hr/> <p>小計 40,212千円</p> <p>評価性引当額 40,212 "</p> <hr/> <p>合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産合計 24,322千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>在外子会社等の留保利益 2,044千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,714 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 330千円</p> <p>差引:繰延税金資産の純額 23,992千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 "</p> <p>住民税均等割等 1.8 "</p> <p>評価性引当額の増減 17.6 "</p> <p>その他 0.4 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業でありま
す。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業でありま
す。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,301,337	95,872	2,397,209		2,397,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,751		73,751	(73,751)	
計	2,375,088	95,872	2,470,960	(73,751)	2,397,209
営業費用	2,508,758	95,967	2,604,726	(76,152)	2,528,573
営業損失()	133,670	95	133,765	2,401	131,363
資産	3,804,601	61,363	3,865,965	100,702	3,966,668

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、119,577千円であり、その主なものは、親会社
での長期投資資金(投資有価証券)であります。
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸
資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会
計年度の日本における営業費用が21,727千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,047,020	145,680	3,192,701		3,192,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,178		118,178	(118,178)	
計	3,165,199	145,680	3,310,880	(118,178)	3,192,701
営業費用	2,935,581	135,466	3,071,047	(114,368)	2,956,678
営業利益	229,618	10,213	239,832	(3,809)	236,022
資産	3,850,395	53,765	3,904,160	89,194	3,993,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、96,674千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	52,598	657,823	48,980	759,402
連結売上高(千円)				2,397,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	27.5	2.0	31.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....台湾、中国

(3) その他の地域.....イスラエル、アイルランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	81,748	1,037,701	71,349	1,190,799
連結売上高(千円)				3,192,701
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	32.5	2.2	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....台湾、韓国、中国

(3) その他の地域.....イスラエル、アイルランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	310.94円	1株当たり純資産額	328.33円
1株当たり当期純損失()	21.51円	1株当たり当期純利益	21.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.97円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	153,030	155,009
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	153,030	155,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,114,019	7,063,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		326,509
(うち新株予約権(株))	()	(326,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	900,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	156,657	145,264	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	3,104	4,616		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	368,364	304,840	1.5	平成24年3月20日～平成28年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,313	10,745		平成26年1月31日～平成27年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,547,439	1,365,465		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,880	130,410	30,530	9,140
リース債務	4,616	4,616	1,512	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高 (千円)	737,937	700,915	841,359	912,489
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	51,912	24,261	63,767	76,036
四半期純利益 (千円)	31,084	44,890	40,739	38,295
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.42	6.35	5.76	5.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,220	362,532
受取手形	³ 452,249	417,078
売掛金	720,369	¹ 736,875
商品及び製品	12,965	15,804
仕掛品	92,917	110,880
原材料及び貯蔵品	214,723	186,660
前払費用	10,666	8,760
未収還付法人税等	56,629	-
繰延税金資産	35,652	20,894
その他	780	658
貸倒引当金	2,286	1,869
流動資産合計	1,703,889	1,858,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	957,077	962,365
減価償却累計額	321,716	366,512
建物(純額)	² 635,360	² 595,853
構築物	118,345	118,863
減価償却累計額	32,995	41,491
構築物(純額)	85,349	77,371
機械及び装置	668,347	676,331
減価償却累計額	288,723	352,720
機械及び装置(純額)	379,623	323,611
車両運搬具	6,164	4,535
減価償却累計額	4,655	3,743
車両運搬具(純額)	1,509	791
工具、器具及び備品	771,996	852,070
減価償却累計額	441,286	517,652
工具、器具及び備品(純額)	330,710	334,417
土地	² 608,641	² 608,641
リース資産	14,784	21,984
減価償却累計額	2,956	7,353
リース資産(純額)	11,827	14,630
建設仮勘定	15,829	24,076
有形固定資産合計	2,068,851	1,979,393

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,442	3,785
その他	3,808	3,680
無形固定資産合計	12,250	7,465
投資その他の資産		
投資有価証券	35,733	34,438
関係会社株式	49,511	49,511
従業員に対する長期貸付金	1,500	790
破産更生債権等	5,342	4,887
繰延税金資産	14,947	1,714
その他	3,161	2,755
貸倒引当金	5,342	4,887
投資その他の資産合計	104,854	89,209
固定資産合計	2,185,957	2,076,068
資産合計	3,889,846	3,934,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,966	84,625
短期借入金	2, 4 1,010,000	2, 4 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 156,657	2 145,264
リース債務	3,104	4,616
未払金	65,445	89,680
未払費用	36,557	29,176
未払法人税等	1,890	35,035
前受金	7,378	7,966
預り金	23,301	17,028
賞与引当金	29,101	36,121
その他	367	343
流動負債合計	1,391,770	1,349,860
固定負債		
長期借入金	2 368,364	2 304,840
リース債務	9,313	10,745
退職給付引当金	-	3,999
固定負債合計	377,677	319,585
負債合計	1,769,448	1,669,445

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金	642,682	642,682
資本剰余金合計	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	758,593	904,627
利益剰余金合計	763,787	909,821
自己株式	23,054	22,089
株主資本合計	2,125,099	2,272,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,701	7,197
評価・換算差額等合計	4,701	7,197
純資産合計	2,120,397	2,264,899
負債純資産合計	3,889,846	3,934,344

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	2,375,088	3,165,199
売上原価		
製品期首たな卸高	10,733	12,965
当期製品製造原価	1,539,128	1,951,590
合計	1,549,861	1,964,556
製品期末たな卸高	12,965	15,804
売上原価合計	1,536,896 ₁	1,948,751 ₁
売上総利益	838,192	1,216,447
販売費及び一般管理費	971,862 _{2, 3}	986,829 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	133,670	229,618
営業外収益		
受取利息	145	178
受取配当金	6,648	110
受取家賃	-	600
貸倒引当金戻入額	-	871
スクラップ売却益	-	466
還付加算金	-	1,621
その他	1,960	493
営業外収益合計	8,754	4,341
営業外費用		
支払利息	20,250	18,446
固定資産除却損	4,736	-
減価償却費	19,009 ₄	-
為替差損	-	6,061
その他	1,211	2,111
営業外費用合計	45,207	26,618
経常利益又は経常損失()	170,123	207,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	170,123	207,341
法人税、住民税及び事業税	4,036	30,856
法人税等調整額	21,893	27,991
法人税等合計	17,857	58,847
当期純利益又は当期純損失()	152,265	148,493

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	856,797	47.9	1,181,232	53.8
労務費		453,293	25.3	475,645	21.7
製造経費		479,017	26.8	538,166	24.5
当期総製造費用		1,789,108	100.0	2,195,044	100.0
仕掛品期首たな卸高		131,544		92,917	
合計		1,920,653		2,287,962	
仕掛品期末たな卸高		92,917		110,880	
他勘定振替高	2	373,433		314,226	
差引		1,454,302		1,862,855	
他勘定受入高	3	84,825		88,735	
当期製品製造原価		1,539,128		1,951,590	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	219,267	248,578

2 他勘定振替高の内容は、研究開発費等への振替によるものであります。

3 他勘定受入高の内容は、貯蔵容器等の受入によるものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	741,682	741,682
当期末残高	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,682	642,682
当期末残高	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,194	5,194
当期末残高	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	932,336	758,593
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失()	152,265	148,493
自己株式の処分	-	2,460
当期変動額合計	173,742	146,033
当期末残高	758,593	904,627
利益剰余金合計		
前期末残高	937,530	763,787
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失()	152,265	148,493
自己株式の処分	-	2,460
当期変動額合計	173,742	146,033
当期末残高	763,787	909,821
自己株式		
前期末残高	972	23,054
当期変動額		
自己株式の取得	22,082	9,695
自己株式の処分	-	10,660
当期変動額合計	22,082	964
当期末残高	23,054	22,089

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,320,923	2,125,099
当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失()	152,265	148,493
自己株式の取得	22,082	9,695
自己株式の処分	-	8,200
当期変動額合計	195,824	146,998
当期末残高	2,125,099	2,272,097
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,598	4,701
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	2,496
当期変動額合計	102	2,496
当期末残高	4,701	7,197
純資産合計		
前期末残高	2,316,324	2,120,397
 当期変動額		
剰余金の配当	21,476	-
当期純利益又は当期純損失()	152,265	148,493
自己株式の取得	22,082	9,695
自己株式の処分	-	8,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	2,496
当期変動額合計	195,926	144,501
当期末残高	2,120,397	2,264,899

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度18,804千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当事業年度600千円)、「貸倒引当金戻入額」(当事業年度269千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度535千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度600千円)、「貸倒引当金戻入額」(前事業年度269千円)、「還付加算金」(前事業年度770千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度1,887千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度535千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記をすることとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 41,599千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 396,938千円 土地 299,581 〃 合計 696,520千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) 310,722 〃 合計 410,722千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 373,382千円 土地 299,581 〃 合計 672,964千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,250千円 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) 237,874 〃 合計 388,124千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 58,732千円	3
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 1,010,000 〃 差引額 490,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 900,000 〃 差引額 600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,727千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,153千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 81,011千円 貸倒引当金繰入額 13 〃 給与手当 179,549 〃 賞与引当金繰入額 9,643 〃 役員報酬 74,949 〃 研究開発費 373,433 〃 減価償却費 8,135 〃 支払手数料 48,871 〃	2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 110,258千円 給与手当 170,867 〃 賞与引当金繰入額 12,789 〃 役員報酬 103,204 〃 退職給付費用 7,121 〃 研究開発費 314,226 〃 減価償却費 6,862 〃
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 373,433千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 314,226千円
4 営業外費用の減価償却費は、第二工場の生産設備の一時的な休止等によるものであります。	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	97		98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	98	27	41	84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 41千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)						当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)					
1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					
	機械及 び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及 び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当 額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450	取得 価額 相当 額	19,236	15,941	64,731	14,220	114,128
減価 償却 累計 額相 当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475	減価 償却 累計 額相 当額	18,274	11,525	40,814	11,139	81,753
期末 残高 相当 額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974	期末 残高 相当 額	961	4,415	23,916	3,081	32,375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。						同左					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 25,599千円						1年以内 19,836千円					
1年超 32,375 "						1年超 12,538 "					
合計 57,974千円						合計 32,375千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。						同左					
支払リース料及び減価償却費相当額						支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 35,574千円						支払リース料 25,599千円					
減価償却費相当額 35,574 "						減価償却費相当額 25,599 "					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。						同左					
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 半導体用材料生産設備等であり、 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。						2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,901千円、関連会社株式38,610千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 13,090千円	賞与引当金 16,337千円
たな卸資産評価損 12,115 "	たな卸資産評価損 9,884 "
繰越欠損金 23,553 "	法人事業税 3,808 "
その他 2,367 "	その他 748 "
繰延税金負債(流動)との相殺 3,358 "	小計 30,778千円
小計 47,767千円	評価性引当額 9,884 "
評価性引当額 12,115 "	合計 20,894千円
合計 35,652千円	
固定資産	固定資産
投資有価証券評価損 35,375千円	投資有価証券評価損 35,375千円
投資有価証券評価差額金 1,881 "	投資有価証券評価差額金 2,880 "
貸倒引当金 2,137 "	貸倒引当金 1,956 "
繰越欠損金 50,332 "	退職給付引当金 1,600 "
その他 170 "	その他 113 "
小計 89,898千円	小計 41,926千円
評価性引当額 74,950 "	評価性引当額 40,212 "
合計 14,947千円	合計 1,714千円
繰延税金資産合計 50,600千円	繰延税金資産合計 22,608千円
(繰延税金負債)	
流動負債	
未収還付事業税 3,358千円	
繰延税金資産(流動)との相殺 3,358 "	
繰延税金負債合計 - 千円	
差引:繰延税金資産の純額 50,600千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 "
	住民税均等割等 1.8 "
	評価性引当額の増減 18.3 "
	その他 0.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	300.26円	1株当たり純資産額	320.12円
1株当たり当期純損失()	21.40円	1株当たり当期純利益	21.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.09円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,265	148,493
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,265	148,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,114,019	7,063,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		326,509
(うち新株予約権(株))	()	(326,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	CS CLEAN SYSTEMS AG	231,000	26,039
	(株)山梨中央銀行	20,285	8,398
合計		251,285	34,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	957,077	5,288		962,365	366,512	44,795	595,853
構築物	118,345	518		118,863	41,491	8,496	77,371
機械及び装置	668,347	9,354	1,369	676,331	352,720	65,056	323,611
車両運搬具	6,164		1,629	4,535	3,743	447	791
工具、器具及び備品	771,996	132,169	52,095	852,070	517,652	127,153	334,417
土地	608,641			608,641			608,641
リース資産	14,784	7,200		21,984	7,353	4,396	14,630
建設仮勘定	15,829	65,389	57,143	24,076			24,076
有形固定資産計	3,161,186	219,919	112,238	3,268,868	1,289,474	250,346	1,979,393
無形固定資産							
ソフトウェア	37,553	309		37,862	34,077	4,965	3,785
その他	12,969			12,969	9,289	128	3,680
無形固定資産計	50,523	309		50,832	43,366	5,094	7,465

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	製品出荷用容器	103,992千円
建設仮勘定	本社	製品出荷用容器	32,648 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	一括償却資産のうち当期償却終了資産の振替処理	44,795千円
-----------	----	------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,628	1,414		2,286	6,757
賞与引当金	29,101	36,121	29,101		36,121

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,693
預金	
当座預金	173,619
普通預金	185,897
別段預金	1,322
小計	360,839
合計	362,532

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	269,131
(株)鈴木商館	43,956
(株)西村ケミテック	43,056
(株)ウエキコーポレーション	15,825
岩谷瓦斯(株)	15,649
その他	29,458
合計	417,078

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	67,787
3月	80,614
4月	86,753
5月	86,093
6月	48,313
7月以降満期	47,514
合計	417,078

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	209,967
大陽日酸(株)	77,841
(株)巴商会	68,213
日本エア・リキード(株)	48,507
Taiwan Polygas Technology Co., Ltd.	40,064
その他	292,280
合計	736,875

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
720,369	3,267,193	3,250,687	736,875	81.5	81.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
半導体等用	15,804
合計	15,804

e 仕掛品

品名	金額(千円)
半導体等用	110,880
合計	110,880

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体等用	125,970
計	125,970
貯蔵品	
容器	32,670
消耗資材	22,467
その他	5,552
計	60,689
合計	186,660

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本アルキルアルミ(株)	14,618
シグマアルドリッチジャパン(株)	10,274
(株)エッチ・ピー・アール	9,497
CHINA GERMANIUM CO., LTD	8,877
東昌貿易(株)	7,764
その他	33,593
合計	84,625

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)みずほ銀行	140,000
(株)商工組合中央金庫	110,000
合計	900,000

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	59,880
(株)商工組合中央金庫	47,640
(株)三菱東京UFJ銀行	33,024
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,720
合計	145,264

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	145,270
(株)商工組合中央金庫	109,210
(株)三菱東京UFJ銀行	48,000
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,360
合計	304,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.trichemical.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定められております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定める単元未満株式の買い増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
平成22年4月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
平成22年6月14日関東財務局長に提出
第33期第2四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
平成22年9月14日関東財務局長に提出
第33期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
平成22年12月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年5月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トリケミカル研究所の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トリケミカル研究所が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トリケミカル研究所の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トリケミカル研究所が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 隆夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。